

主なご質問とご回答

2023年6月9日、2023年度会社説明会にて頂いた主なご質問とご回答は以下の通りです。

Q1	第22次経営計画での当期純利益の中間目標において、2028年3月期150億円以上とした根拠は？
A1	預貸和10兆円のボリューム効果による収益と今後の調達コスト削減を見込んだ資金利益に加え、役務収益での補完により150億円以上の達成をイメージして計画した。

Q2	役務収益の今後の推移は？
A2	役務収益については、2019年3月期98億円から2023年3月期130億円へと増加した。未来創造業としての取り組みにおいて、お客さまの課題解決に向けたサポートをするなかで一定の手数料を頂いており、今後も注力していく。

Q3	中小企業向けの貸出金が増加している理由は？
A3	一点目は、半導体不足への対応等で在庫を積み増す流れのなかで運転資金が増加したこと。二点目は、構造変革への対応に向けた設備投資が増加したこと。三点目は、人手不足による省力化、省人化への対応に向けた設備投資が増加したこと。単なる資金提供だけでなく、お客さまの課題、悩みを解決するためのソリューションメニューを提供することで差別化を図っている。

Q4	今後も預金、貸出金が増加する計画となっているが、シェアも拡大していくのか？
A4	地元における事業性融資や住宅ローンをバランスよく増やしていく計画のなかで、預金についても併せて増加していく。シェアを目指すものではない。

Q5	貸出金利回りが減少計画となっている理由は？
A5	住宅ローン金利は、競合もあり足元の金利が低く引き下げ要因となっている。事業性融資については底打ちの兆しがあり、低下幅は抑制傾向にある。

Q6	有価証券の外債と投信が前期、今期と増加している背景は？
A6	外債については、円安に伴う円換算額が増加した。バランスを考慮して入れ替えを進めている。

Q7	PBR 向上に向けた PER についての考えは？
A7	ROE については、リスクアセットコントロールを行いながら、様々な施策により利益率を高めていく。PER については、当行の取り組みをできるだけ分かりやすく発信し、投資家とのディスカッションをしていくことで期待成長率を向上させていきたい。また、ボラティリティの高い有価証券運用収益の変動抑制に向けた取り組みを実施することで資本コストを抑制していく。昨年、市場営業部を金融投資部に統合し、より機動的に運用を検討できる体制を整えている。

Q8	今後の株主還元についての考えは？
A8	2022年2月に初めて総還元性向の目安30%以上という株主還元方針を策定した。当行の成長により利益が増加することで配当として還元していきたい。

以上